

令和8年度武蔵野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考	
1	下水道事業 収益		3,150,704	3,069,593	81,111		
		1	営業収益	2,613,089	2,496,920	116,169	
		1	下水道使用 料	1,622,072	1,576,769	45,303	公共下水道使用料収入
		2	他会計負担 金	990,157	919,456	70,701	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3	その他営業 収益	860	695	165	指定工事事業者申請手数料、その他営業収益
		2	営業外収益	537,613	572,671	△ 35,058	
		1	受取利息及 び配当金	2,474	1,121	1,353	定期預金利子の収入
		2	他会計負担 金	77,499	76,331	1,168	企業債利息及び下水の規制に関する事務に要する経費等に対する一般会計負担金
		3	補助金	19,855	32,825	△ 12,970	下水道施設の点検・調査に係る国庫補助金及び都補助金
		4	長期前受金 戻入	437,748	462,357	△ 24,609	資産取得時に受け入れた国庫補助金等の償却に伴う戻入益
		5	雑収益	37	37	0	下水道施設占用料
		3	特別利益	2	2	0	
		1	固定資産売 却益	1	1	0	固定資産売却益
		2	過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 下水道事業 費用			3,114,222	3,006,588	107,634	
	1 営業費用		2,936,664	2,813,348	123,316	
		1 管きよ費	529,623	520,890	8,733	管路施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	82,508	87,315	△ 4,807	ポンプ施設の維持管理に要する経費
		3 流域下水道 等管理費	1,223,214	1,114,038	109,176	流域下水道等の維持管理に要する経費
		4 総係費	348,707	323,595	25,112	下水道事業の総括的な管理に要する経費
		5 減価償却費	712,812	752,007	△ 39,195	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	39,800	15,503	24,297	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		175,557	191,239	△ 15,682	
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	107,571	104,457	3,114	企業債及び一時借入金に対する支払利息
		2 消費税及び 地方消費税	66,986	85,782	△ 18,796	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	1,000	1,000	0	その他雑費用
	3 特別損失		1	1	0	
		1 過年度損益 修正損	1	1	0	過年度損益修正損
	4 予備費		2,000	2,000	0	
		1 予備費	2,000	2,000	0	予備費

下水道事業会計

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1	資本的収入		797,567	652,193	145,374	
	1	企業債	398,800	319,600	79,200	
		1 企業債	398,800	319,600	79,200	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2	出資金	25,098	24,567	531	
		1 他会計出資金	25,098	24,567	531	一般会計からの出資金
	3	補助金	193,155	145,150	48,005	
		1 国庫補助金	90,300	133,100	△ 42,800	下水道施設の建設改良に係る国庫補助金
		2 都補助金	102,855	12,050	90,805	下水道施設の建設改良に係る都補助金
	4	負担金等	180,513	162,875	17,638	
		1 他会計負担金	173,363	156,075	17,288	建設改良及び起債抑制等に要する経費に対する一般会計負担金
		2 都負担金	7,150	6,800	350	都道整備事業に伴う道路排水工事分負担金
	5	固定資産売却代金	1	1	0	
		1 固定資産売却代金	1	1	0	不用固定資産の売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1	資本的支出		1,227,371	1,070,061	157,310	
	1	建設改良費	857,195	701,051	156,144	
		1 事務費	45,967	45,328	639	下水道施設の建設改良に伴う事務に要する経費
		2 管きよ建設改良費	584,068	456,016	128,052	管路施設の建設改良に要する経費
		3 ポンプ場建設改良費	27,549	14,915	12,634	ポンプ施設の建設改良に要する経費
		4 流域下水道建設等負担金	199,611	184,792	14,819	流域下水道等の建設改良に要する経費
	2	固定資産購入費	330	2,881	△ 2,551	
		1 有形固定資産購入費	330	2,871	△ 2,541	有形固定資産の購入に要する経費
		2 投資その他資産購入費	0	10	△ 10	リサイクル預託金
	3	企業債償還金	368,846	365,129	3,717	
		1 企業債償還金	368,846	365,129	3,717	企業債償還元金
	4	予備費	1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	予備費

下水道事業会計

令和8年度武蔵野市下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業 収益		3,150,704	3,069,593	81,111
	1	営業収益	2,613,089	2,496,920	116,169
		1 下水道使用料	1,622,072	1,576,769	45,303
		2 他会計負担金	990,157	919,456	70,701
		3 その他営業収益	860	695	165
	2	営業外収益	537,613	572,671	△ 35,058
		1 受取利息及び配当金	2,474	1,121	1,353
		2 他会計負担金	77,499	76,331	1,168
		3 補助金	19,855	32,825	△ 12,970
		4 長期前受金戻入	437,748	462,357	△ 24,609
		5 雑収益	37	37	0
	3	特別利益	2	2	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	1,622,072	下水道使用料	1,622,072
雨水処理負担金	990,157	雨水処理負担金	990,157
手数料	620	指定工事事業者申請手数料	620
雑収益	240	コピーサービス料	240
預金利息	2,474	歳計現金預金利子	2,474
一般会計負担金	77,499	一般会計負担金	77,499
国庫補助金	18,910	社会資本整備総合交付金	18,910
都補助金	945	市町村下水道事業都費補助金	945
受贈財産評価額	80,011	受贈財産評価額(減価償却相当)	80,011
一般会計負担金	233,120	一般会計負担金(減価償却相当)	233,120
国庫補助金	93,162	国庫補助金(減価償却相当)	93,162
都補助金	15,263	都補助金(減価償却相当)	15,263
負担金	12,723	負担金(減価償却相当)	12,723
その他長期前受金	3,469	その他長期前受金(減価償却相当)	3,469
下水道占用料	37	下水道施設占用料	37
固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

下水道事業会計

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 費用			3,114,222	3,006,588	107,634
	1 営業費用		2,936,664	2,813,348	123,316
		1 管きよ費	529,623	520,890	8,733

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
報酬	7,109	□管路施設の維持管理に要する経費 人件費 一般職 5人 会計年度任用職員報酬	47,164 7,109
給料	12,308	職員給	12,308
手当	17,165	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当 児童手当	509 2,307 198 429 4,825 6 8,261 630
法定福利費	6,753	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 社会保険料	4,897 35 1,821
賞与引当金繰入額	3,829	賞与引当金繰入額 共済費引当金繰入額	3,306 523
旅費	396	費用弁償 普通旅費	366 30
被服費	145	被服費	145
備用品費	50	消耗品費	50
通信運搬費	1,158	通信運搬費	1,158
委託料	457,310	下水道台帳図補正 下水道施設清掃・点検・調査 ストックマネジメント推進事業(点検・調査 (長期包括)、修繕工事(長期包括)) 測量等調査 長期包括(統括管理業務、維持管理業務、履 行監視支援) 基本計画・設計	17,790 3,000 71,257 3,600 352,087 9,576
賃借料	1	土地借上料	1
修繕費	20,199	管路施設改修・補修	20,199
材料費	3,000	諸材料費	3,000

下水道事業会計

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		2 ポンプ場費	82,508	87,315	△ 4,807
		3 流域下水道 等管理費	1,223,214	1,114,038	109,176
		4 総係費	348,707	323,595	25,112

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
負担金	200	都道等掘削復旧監督	200
光熱水費	25	□ポンプ施設の維持管理に要する経費 水道料金・下水道使用料	25
委託料	22,199	排水ポンプ設備点検 ポンプ施設維持管理 電気工作物保安管理 流量計点検 基本計画・設計	4,730 3,376 280 4,540 9,273
修繕費	1,210	修繕費	1,210
動力費	5,500	電気料	5,500
負担金	53,422	井の頭ポンプ場維持管理負担金	53,422
保険料	152	保険料	152
負担金	1,223,214	□流域下水道等の維持管理に要する経費 区部流入維持管理負担金 野川処理区流域下水道維持管理負担金 荒川右岸処理区流域下水道維持管理負担金	809,993 356,988 56,233
報酬	10,396	□下水道事業の総括的な管理に要する経費 人件費 一般職 12人 委員報酬 会計年度任用職員報酬	124,952 624 9,772
給料	46,245	職員給	46,245
手当	40,785	扶養手当 地域手当 住居手当 管理職手当 通勤手当 管理職員特別勤務手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当 児童手当	713 8,852 83 2,016 1,530 60 7,867 22 18,952 690
法定福利費	16,874	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 社会保険料	14,778 95 2,001
賞与引当金 繰入額	10,652	賞与引当金繰入額 共済費引当金繰入額	9,320 1,332

下水道事業会計

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		5 減価償却費	712,812	752,007	△ 39,195

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
報償費	0	謝礼金	
旅費	1,334	費用弁償 普通旅費 特別旅費	1,094 120 120
被服費	240	被服費	240
備用品費	1,934	消耗品費 図書購入費	1,884 50
燃料費	147	燃料費	147
印刷製本費	71	印刷製本費	71
通信運搬費	2,306	通信運搬費	2,306
委託料	207,175	下水道台帳システム保守 下水道使用料徴収 公営企業会計事務支援業務 下水道総合計画等見直し業務 合流式下水道雨天時放流水質調査 啓発事業業務 複写機保守 不動産鑑定業務	1,740 177,692 2,187 14,800 8,200 2,000 56 500
手数料	49	手数料	49
賃借料	2,970	有料道路・駐車場使用料 複写機等借上料 電子計算機借上料 テレビ等視聴料	84 851 2,019 13
修繕費	460	修繕費	460
研修費	1,295	研修費	1,295
食糧費	17	食糧費	17
負担金	3,557	日本下水道協会負担金 水質検査負担金 東京河川改修促進連盟負担金 東京都下水道協会負担金	460 3,034 55 8
保険料	235	保険料	235
公課費	30	自動車重量税	30
貸倒引当金 繰入額	1,935	貸倒引当金繰入額	1,935
有形固定資産 減価償却費	596,655	<input type="checkbox"/> 固定資産の減価償却費	

下水道事業会計

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		6 資産減耗費	39,800	15,503	24,297
	2 営業外費用		175,557	191,239	△ 15,682
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	107,571	104,457	3,114
		2 消費税及び地方消費税	66,986	85,782	△ 18,796
		3 雑支出	1,000	1,000	0
	3 特別損失		1	1	0
		1 過年度損益修正損	1	1	0
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		建物減価償却費 2,936 構築物減価償却費 569,311 機械及び装置減価償却費 23,919 車両運搬具減価償却費 372 工具器具及び備品減価償却費 117
無形固定資産減価償却費	116,157	公共下水道建設負担金減価償却費 92,589 流域下水道建設負担金減価償却費 23,568
固定資産除却費	39,800	□固定資産の除却費等 撤去工事費 39,800
企業債利息	106,571	□企業債及び一時借入金に対する支払利息 企業債利息 106,571
一時借入金利息	1,000	一時借入金利息 1,000
消費税及び地方消費税	66,986	□消費税及び地方消費税 消費税 66,986
雑支出	1,000	□その他雑費用 下水道使用料還付金 600 雑支出 400
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
予備費	2,000	予備費 2,000

下水道事業会計

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			797,567	652,193	145,374
	1 企業債		398,800	319,600	79,200
		1 企業債	398,800	319,600	79,200
	2 出資金		25,098	24,567	531
		1 他会計出資金	25,098	24,567	531
	3 補助金		193,155	145,150	48,005
		1 国庫補助金	90,300	133,100	△ 42,800
		2 都補助金	102,855	12,050	90,805
	4 負担金等		180,513	162,875	17,638
		1 他会計負担金	173,363	156,075	17,288
		2 都負担金	7,150	6,800	350
	5 固定資産売却代金		1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道債	398,800	公共下水道事業債 流域下水道事業債	370,400 28,400
一般会計出資金	25,098	一般会計出資金	25,098
国庫補助金	90,300	社会資本整備総合交付金	90,300
都補助金	102,855	市町村下水道事業都費補助金 流域対策等強化・推進事業補助金	102,055 800
一般会計負担金	173,363	一般会計負担金	173,363
都負担金	7,150	都負担金	7,150
固定資産売却代金	1	1 固定資産売却代金	1

下水道事業会計

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		1,227,371	1,070,061	157,310
	1	建設改良費	857,195	701,051	156,144
		1 事務費	45,967	45,328	639
		2 管きよ建設改良費	584,068	456,016	128,052

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	17,469	□下水道施設の建設改良に伴う事務に要する経費 人件費 一般職 4人 45,136 職員給 17,469	
手当	20,378	扶養手当 495 地域手当 3,238 住居手当 396 通勤手当 598 超過勤務手当 7,003 特殊勤務手当 6 期末勤勉手当 8,522 児童手当 120	
法定福利費	7,289	共済組合負担金 7,234 公務災害補償基金負担金 55	
旅費	388	普通旅費 100 特別旅費 288	
被服費	116	被服費 116	
備用品費	246	消耗品費 196 図書購入費 50	
賃借料	1	土地借上料 1	
負担金	80	積算適正化委員会負担金 20 総合治水対策協議会負担金 50 都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金 10	
通信運搬費	1,674	□管路施設の建設改良に要する経費 通信運搬費 1,674	
委託料	266,875	ストックマネジメント推進事業（計画策定・設計（長期包括）、改築工事（長期包括）） 実施設計 3,800 雨水管理計画（仮称）策定支援 18,051 雨庭調査検討 1,100 調査検討 16,742 下水道工事代改正 1,832 電算機器保守点検 697 システム構築 503	224,150
工事請負費	306,638	管路施設建設改良 54,700	

下水道事業会計

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		3 ポンプ場建設改良費	27,549	14,915	12,634
		4 流域下水道建設等負担金	199,611	184,792	14,819
	2 固定資産購入費		330	2,881	△ 2,551
		1 有形固定資産購入費	330	2,871	△ 2,541
		2 投資その他資産購入費	0	10	△ 10
	3 企業債償還金		368,846	365,129	3,717
		1 企業債償還金	368,846	365,129	3,717
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		公共ます設置 ストックマネジメント推進事業（改築工事（個別）） 雨庭整備	600 249,838 1,500
負担金	8,881	井の頭汚水圧送幹線建設起債償還金負担金	8,881
委託料	14,100	□ポンプ施設の建設改良に要する経費 ポンプ施設建設改良	14,100
負担金	13,449	井の頭ポンプ場改良工事起債償還金負担金	13,449
負担金	199,611	□流域下水道等の建設改良に要する経費 区部流入建設負担金 野川処理区流域下水道建設負担金 荒川右岸処理区流域下水道建設負担金 流域下水道改良負担金	143,979 24,543 11,047 20,042
車両運搬具	0	車両運搬具	
工具・器具及び備品	330	測定工具及び検査工具	330
預託金	0	リサイクル預託金	
企業債償還金	368,846	□企業債償還元金 下水道事業債元金償還金	368,846
予備費	1,000	予備費	1,000

下水道事業会計

令和8年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は純損失）	11,679	
	減価償却費	712,812	
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,663	
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	48	
	受取利息及び配当金	△ 2,474	
	長期前受金戻入	△ 437,748	
	支払利息及び企業債取扱諸費	107,571	
	未収金の増減額（△は増加）	△ 12,300	
	未払金の増減額（△は減少）	322,828	
	その他	△ 33,970	
	小計	670,109	
	利息及び配当金の受取額	2,474	
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 107,571	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		565,012
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 589,200	
	有形固定資産の売却による収入	1	
	無形固定資産の取得による支出	△ 216,884	
	国庫補助金等による収入	53,375	
	負担金による収入	180,513	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 572,195
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良目的企業債による収入	398,800	
	建設改良目的企業債の償還による支出	△ 368,846	
	他会計からの出資による収入	25,098	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		55,052
	資金増加額（△は減少）		47,869
	資金期首残高		<u>1,757,291</u>
	資金期末残高		<u>1,805,160</u>

下水道事業会計

武蔵野市下水道事業給与費明細書

1 総括 (千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	12 (0) (5)	17,505	58,553	70,576	146,634	25,482	172,116
	資本勘定支弁職員	0	4 (0) (0)	0	17,469	20,378	37,847	7,289	45,136
	合 計	11	16 (0) (5)	17,505	76,022	90,954	184,481	32,771	217,252
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	12 (0) (5)	16,283	56,631	64,226	137,140	26,026	163,166
	資本勘定支弁職員	0	4 (0) (0)	0	17,899	20,230	38,129	6,492	44,621
	合 計	0	16 (0) (5)	16,283	74,530	84,456	175,269	32,518	207,787
比 較	損益勘定支弁職員	11	0 (0) (0)	1,222	1,922	6,350	9,494	△ 544	8,950
	資本勘定支弁職員	0	0 (0) (0)	0	△ 430	148	△ 282	797	515
	合 計	11	0 (0) (0)	1,222	1,492	6,498	9,212	253	9,465

※()は定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員で外書き

※< >は会計年度任用職員で外書き(報酬額が月額で定められた職員数のみ計上し、報酬額が時間に応じて定められている職員数を除く。)

職員手当等の内訳	(千円)											
	種別 区分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	計
本年度		1,717	14,397	677	2,016	2,557	19,695	34	60	41,587 (6,774)	1,440	90,954
前年度		1,565	14,103	1,741	2,016	1,837	17,915	34	60	38,424 (4,901)	1,860	84,456
比 較		152	294	△ 1,064	0	720	1,780	0	0	3,163 (1,873)	△ 420	6,498

※< >は会計年度任用職員の期末勤勉手当で外書き

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考								
給 料	千円 1,492	給与改定に伴う 増減分	千円 2,074	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>改定率</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>3.40%</td> <td>令和7年4月1日</td> </tr> </tbody> </table>	区分	改定率	実施時期	前年度	3.40%	令和7年4月1日		
	区分	改定率	実施時期									
	前年度	3.40%	令和7年4月1日									
		昇給に伴う 増加分	611	昇給期別職員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>昇給期</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	職員数	7月	13人				
昇給期	職員数											
7月	13人											
		その他の増減分	△ 1,193	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>在職する職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>15 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>15 人</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	在職する職員	本年度	15 人	前年度	15 人	比 較	0 人
区 分	在職する職員											
本年度	15 人											
前年度	15 人											
比 較	0 人											

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考					
職員手当等	千円 6,498	制度改正に伴う増減分	千円 4,844	千円 152	種 別	支 給 額 等		金 額	
				△ 1,064		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
			720	扶養手当	子	13,000 円	11,500 円	千円 1,717	千円 1,565
			3,163		特定期間の子加算額	4,000 円	4,000 円		
			(常勤職員、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員)		父母等	6,000 円 (課長級職員3,000円)	6,000 円 (課長級職員3,000円)		
			1,873		配偶者	0 円 (課長級職員 0円)	3,000 円 (課長級職員 0円)		
			期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	住 居 手 当	賃貸住宅に居住する世帯主又は世帯主に準ずる者		677	1,741	
					30,000円 (満27歳の年度まで)	15,000円 (満34歳の年度まで)			
				通 勤 手 当	6か月定期等		2,557	1,837	
					交通機関等利用	距離に応じて支給 (2,600円～32,000円)			距離に応じて支給 (2,600円～15,000円)
					交通用具利用 (自動車・原付・自転車)	-			
				期 末 勤 勉 手 当	駐 車 場 等 利 用 (自動車・原付)	駐車場等利用者に支給 (上限額は月額5,000円)			
					常勤職員 (定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員)	4.90月 (4.90月)	4.85月 (4.85月)	41,587	38,424
					会計年度任用職員	4.90月	3.675月	6,774	4,901
		その他の増減分	1,654	294	種 別	支 給 額 等		金 額	
				0		地 域 手 当	18		千円 14,397
				0	100 (給料+扶養手当+管理職手当)×支給率				
				0	管 理 職 手 当	部長・担当部長	参事	2,016	2,016
				0		102,800 円	93,500 円		
				1,780	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	課長・担当課長	副参事	60	60
				△ 420		84,000 円	75,100 円		
					部長職12,000 円 (平日深夜6,000 円)		34	34	
					課長職10,000 円 (平日深夜5,000 円)				
					2種類		19,695	17,915	
					児 童 手 当	3歳未満(第1子、第2子)		1,440	1,860
						3歳未満(第3子以降)			
						3歳以上高校生年代まで(第1子、第2子)			
						3歳以上高校生年代まで(第3子以降)			

3 給料及び職員手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和7年11月1日現在	平均給料月額	323,200円	
	平均給与月額	417,200円	
	平均年齢	38歳10月	
令和6年11月1日現在	平均給料月額	307,500円	
	平均給与月額	390,000円	
	平均年齢	37歳1月	

※定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員を除く。

(2)初任給

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300円	197,700円	200,300円	197,700円
短大卒	213,800円		213,800円	
大学卒	242,000円		242,000円	

(3) 級別の基準となる職務及び級別職員数

区 分	基準となる職務内容	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年11月1日現在	部長の職務	5級	0 人	0.0 %		人	%
	課長の職務	4級	2	12.5			
	係長若しくは主査又は課長補佐の職務 技能長の職務	3級	(0) 3	(0.0) 18.9	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務 高度の知識若しくは技能又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(0) 5	(0.0) 31.3	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務又は相当高度の知識、技能若しくは経験を必要とする業務を行う職務	1級	(0) 6	(0.0) 37.5	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(0) 16	(0.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0
令和6年11月1日現在	部長の職務	5級	0 人	0.0 %		人	%
	課長の職務	4級	2	13.4			
	係長若しくは主査又は課長補佐の職務 技能長の職務	3級	(0) 3	(0.0) 18.8	3級	0	0.0
	主任、技能主任の職務 高度の知識若しくは技能又は経験を必要とする業務を行う職務	2級	(0) 5	(0.0) 31.3	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	定型的な業務又は相当高度の知識、技能若しくは経験を必要とする業務を行う職務	1級	(0) 5	(0.0) 31.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計		(0) 15	(0.0) 100.0		(0) 0	(0.0) 0.0

※()は定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員で外書き

(4)昇給

区 分		事務・技術職	区 分		事務・技術職		
本年度	職 員 数 (A)	15 人	前年度	職 員 数 (A)	14 人		
	昇給に係る職員数 (B)	13		昇給に係る職員数 (B)	14		
	号給数別内訳	1～3号給		1	号給数別内訳	1～3号給	2
		4号給		6		4号給	6
		5号給		5		5号給	5
		6号給		1		6号給	1
	比 率 (B)／(A)	86.7 %		比 率 (B)／(A)	100.0 %		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.04 %	0.04 %	
支給対象職員の比率(令和7年11月1日現在)	0 %	0 %	
支給対象特殊勤務手当の名称	危険業務手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.45 月分 (2.45) <2.45>	2.45 月分 (2.45) <2.45>	4.90 月分 (4.90) <4.90>	有	
前 年 度	2.425 月分 (2.425) <1.8375>	2.425 月分 (2.425) <1.8375>	4.85 月分 (4.85) <3.675>	有	
一般会計の制度	2.45 月分 (2.45) <2.45>	2.45 月分 (2.45) <2.45>	4.90 月分 (4.90) <4.90>	有	

※()は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員、〈 〉は会計年度任用職員の標準的な支給率

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国都支出金	企業債	他会計負担金	下水道使用料
下水道施設長期包括業務委託	千円 1,633,000	令和5年度から令和7年度まで	千円 932,894	令和8年度から令和9年度まで	千円 700,106	千円 165,570	千円 51,900	千円 279,736	千円 202,900

令和8年度 武蔵野市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,328,886	
	ロ 建 物	69,396		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,385</u>	47,011	
	ハ 構 築 物	22,696,500		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,195,347</u>	17,501,153	
	ニ 機 械 及 び 装 置	465,678		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 169,799</u>	295,879	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,588		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 470</u>	2,118	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,039		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,140</u>	899	
	ト 建 設 仮 勘 定		36,500	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,212,416
(2)	無 形 固 定 資 産			
	施 設 利 用 権		2,926,283	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,926,283
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	そ の 他 の 投 資		8	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			8
	固 定 資 産 合 計			22,138,737
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		1,805,160	
(2)	未 収 金	507,995		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,935</u>	506,060	
(3)	前 払 金		15	
	流 動 資 産 合 計			2,311,235
	資 産 合 計			<u>24,449,972</u>

負債の部

3	固定負債				
	企業債				
	建設改良費等の財源に	7,206,642			
	充てるための企業債				
	企業債合計		7,206,642		
	固定負債合計			7,206,642	
4	流動負債				
(1)	企業債				
	建設改良費等の財源に	379,496			
	充てるための企業債				
	企業債合計		379,496		
(2)	未払金		829,283		
(3)	引当金				
	賞与引当金	17,778			
	引当金合計		17,778		
(4)	その他の流動負債		413		
	流動負債合計			1,226,970	
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		15,865,642		
(2)	長期前受収益化累計額		△ 3,728,142		
	繰延収益合計			12,137,500	
	負債合計				20,571,112

資本の部

6	資本金			2,476,179	
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	104,945			
	ロ 国庫補助金	496,500			
	ハ 都府県補助金等	24,825			
	ニ 資本剰余金合計	145,028			
	資本剰余金合計		771,298		
(2)	利益剰余金				
	イ 利益積立金	257,551			
	ロ 建設改良積立金	235,260			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	138,572			
	利益剰余金合計		631,383		
	剰余金合計			1,402,681	
	資本合計				3,878,860
	負債資本合計				24,449,972

下水道事業会計

令和8年度 武蔵野市下水道事業予定損益計算書(当年度分)
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,474,611		
	(2) 他会計負担金	990,157		
	(3) その他営業収益	839	2,465,607	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	485,751		
	(2) ポンプ場費	79,881		
	(3) 流域下水道等管理費	1,185,649		
	(4) 総係費	328,492		
	(5) 減価償却費	712,812		
	(6) 資産減耗費	36,182	2,828,767	
	営業損失			363,160
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,474		
	(2) 他会計負担金	77,499		
	(3) 補助金	19,855		
	(4) 長期前受金戻入	437,748		
	(5) 雑収	37	537,613	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	107,571		
	(2) 雑支出	53,204	160,775	
5	予備費	2,000	2,000	374,838
	経常利益			11,678
6	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
7	特別損失			
	過年度損益修正損	1	1	1
	当年度純利益			11,679
	前年度繰越利益剰余金			126,893
	当年度未処分利益剰余金			138,572

下水道事業会計

令和7年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は純損失）	126,893	
	減価償却費	750,002	
	賞与引当金の増減額（△は減少）	2,091	
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 9	
	固定資産除却費	24	
	受取利息及び配当金	△ 2,480	
	長期前受金戻入	△ 460,566	
	支払利息及び企業債取扱諸費	102,821	
	未収金の増減額（△は増加）	△ 18,038	
	未払金の増減額（△は減少）	43,575	
	その他	△ 19,598	
	小計	524,715	
	利息及び配当金の受取額	2,480	
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 102,821	
	業務活動によるキャッシュ・フロー		424,374
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 548,829	
	無形固定資産の取得による支出	△ 201,118	
	リサイクル預託金の取得による支出	△ 8	
	国庫補助金等による収入	22,418	
	負担金による収入	158,213	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 569,324
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良目的企業債による収入	294,800	
	建設改良目的企業債の償還による支出	△ 365,128	
	他会計からの出資による収入	24,566	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 45,762
	資金増加額（△は減少）		△ 190,712
	資金期首残高		1,948,003
	資金期末残高		1,757,291

下水道事業会計

令和7年度 武蔵野市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,328,886	
	ロ 建 物	69,396		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 19,449		49,947
	ハ 構 築 物	22,120,606		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,626,036		17,494,570
	ニ 機 械 及 び 装 置	452,859		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 145,881		306,978
	ホ 車 両 運 搬 具	2,588		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 99		2,489
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,739		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,023		716
	ト 建 設 仮 勘 定		42,645	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,226,231
(2)	無 形 固 定 資 産		2,825,555	
	施 設 利 用 権			
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,825,555
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	そ の 他 投 資		8	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			8
	固 定 資 産 合 計			22,051,794
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		1,757,291	
(2)	未 収 金	355,915		
	貸 倒 引 当 金	△ 1,886		354,029
(3)	前 払 金			16
	流 動 資 産 合 計			2,111,336
	資 産 合 計			24,163,130

負債の部

3	固定負債				
	企業債				
	建設改良費等の財源に	7,187,337			
	充てるための企業債				
	企業債合計		7,187,337		
	固定負債合計			7,187,337	
4	流動負債				
(1)	企業債				
	建設改良費等の財源に	368,846			
	充てるための企業債				
	企業債合計		368,846		
(2)	未払金		512,992		
(3)	引当金				
	賞与引当金	15,909			
	引当金合計		15,909		
(4)	その他流動負債		413		
	流動負債合計			898,160	
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		15,525,942		
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 3,290,391		
	繰延収益合計			12,235,551	
	負債合計				20,321,048

資本の部

6	資本金				2,451,081
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	104,945			
	ロ 国庫補助金	496,500			
	ハ 都府県補助金等	24,825			
	ニ 負債担保金等	145,028			
	資本剰余金合計		771,298		
(2)	利益剰余金				
	イ 利益積立金	257,551			
	ロ 建設改良積立金	235,259			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	126,893			
	利益剰余金合計		619,703		
	資本合計			1,391,001	
	負債資本合計				3,842,082
					24,163,130

下水道事業会計

令和7年度 武蔵野市下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,349,099		
	(2) 他会計負担金	956,565		
	(3) その他営業収益	674	2,306,338	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	536,101		
	(2) ポンプ場費	74,330		
	(3) 流域下水道等管理費	1,038,078		
	(4) 総係費	317,293		
	(5) 減価償却費	750,001		
	(6) 資産減耗費	6,081	2,721,884	
	営業損失			415,546
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,480		
	(2) 他会計負担金	189,690		
	(3) 補助金	31,500		
	(4) 長期前受金戻入	460,566		
	(5) 雑収	38	684,274	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	102,821		
	(2) 雑支出	39,014	141,835	542,439
	経常利益			126,893
	当年度純利益			126,893
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			126,893

下水道事業会計

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～30年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,160,658千円である。

2 引当金の取崩しに関する事項

当年度において、期末勤勉手当6月分（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金15,909,000円を取り崩す。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,019,000円
1年超	505,000円
計	2,524,000円

IV セグメント情報の開示

セグメントの概要

武蔵野市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし